

○平成二十四年総務省告示第四百二十七号（デジタルコードレス電話の無線局及びPHSの陸上移動局が使用する電波の型式及び用途並びにPHSの陸上移動局が使用できない電波の周波数を定める件）の一部を改正する告示案 新旧対照表（下線部が変更箇所）

改正案

一 デジタルコードレス電話の無線局が使用する電波の型式及び用途

1 設備規則第四十九条の八の二においてその無線設備の条件が定められている時分割多元接続方式狭帯域デジタルコードレス電話の無線局

周波数	電波の型式	用途
一、八九八・四五 MHz、一、九〇〇・二五 MHz、一、九〇五・三五 MHz 及び一、九〇五・九五 MHz	[略]	[略]
一、八九三・六五 MHz 以上一、九〇五・九五 MHz 以下の 周波数であつて、一、八九三・六五 MHz 及び一、八九三・六五 MHz に三〇〇 kHz の整数倍を加えたもの（一、八九八・四五 MHz、一、九〇〇・二五 MHz、一、九〇五・三五 MHz 及び一、九〇五・九五 MHz を除く。）	[略]	[略]

2 設備規則第四十九条の八の二の二においてその無線設備の条件が定められている時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレス電話の無線局

周波数	電波の型式	用途

一 [同上]

1 [同上]

周波数	電波の型式	用途
一、八九八・四五 MHz 及び一、九〇〇・二五 MHz	[同上]	[同上]
一、八九三・六五 MHz 以上一、九〇五・九五 MHz 以下の 三〇〇 kHz 間隔の周波数（一、八九八・四五 MHz 及び一、九〇〇・二五 MHz を除く四〇波）	[同上]	[同上]

2 [同上]

周波数	電波の型式	用途

一、八九五・六一六 MHz、一、八九七・三四四 MHz、一、八九九・〇七二 MHz、一、九〇〇・八 MHz、 一、九〇二・五二八 MHz 及び一、九〇四・二五六 MHz	〔略〕	〔略〕
---	-----	-----

3 設備規則第四十九条の八の二の三においてその無線設備の条件が定められている時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の無線局

周波数	電波の型式	用途
一、八九七・四 MHz、一、八九九・一 MHz、一、八九九・二 MHz 及び一、九〇一 MHz	X 七 D 又は X 七 W	制御チャネル又は通話チャネル

一、八九五・六一六 MHz、一、八九七・三四四 MHz、一、八九九・〇七二 MHz、一、九〇〇・八 MHz 及び一、九〇二・五二八 MHz	〔同上〕	〔同上〕
--	------	------

3 〔同上〕

周波数	電波の型式	用途
一、八九五・七五 MHz、一、八九八・一五 MHz、一、九〇〇・五五 MHz 及び一、九〇二・九五 MHz	D 一 C、D 一 D、D 一 E、D 一 F、D 一 X、D 七 C、D 七 D、D 七 E、D 七 F、D 七 W、D 七 X、G 一 C、G 一 D、G 一 E、G 一 F、G 一 X、G 七 C、G 七 D、G 七 E、G 七 F、G 七 W、G 七 X、X 一 C、X 一 D、X 一 E、X 一 F、	制御チャネル又は通話チャネル

一 〔略〕

二 P H S の陸上移動局が使用する電波の型式及び用途

周波数	電波の型式	用途
一、八九八・四五 MHz、一、九〇〇・二五 MHz、一、九〇六・五五 MHz、一、九〇七・一五 MHz 及び一、九〇七・七五 MHz	〔略〕	〔略〕
一、八八四・六五 MHz 以上一、九一五・五五 MHz 以下の 周波数であつて、一、八八四・六五 MHz 及び一、八八四・六五 MHz に三〇〇 kHz の整数倍を加えたもの（一、八九八・四五 MHz、一、九〇〇・二五 MHz、一、九〇五・三五 MHz 及び一、九〇五・九五 MHz 並びに一、九〇六・二五 MHz 以上一、九〇八・〇五 MHz 以下の周波数を除く。）	〔略〕	〔略〕

一 〔略〕

二 〔同上〕

周波数	電波の型式	用途
一、八九八・四五 MHz、一、九〇〇・二五 MHz、一、九〇六・五五 MHz、一、九〇七・一五 MHz 及び一、九〇七・七五 MHz	〔同上〕	〔同上〕
一、八八四・六五 MHz 以上一、九一五・五五 MHz 以下の 三〇〇 kHz 間隔の周波数（一、八九八・四五 MHz 及び一、九〇〇・二五 MHz 並びに一、九〇六・二五 MHz 以上一、九〇八・〇五 MHz 以下の周波数を除く <u>九五波</u>）	〔同上〕	〔同上〕

	X 一 X、X 七 C、 X 七 D、X 七 E、 X 七 F、X 七 W 又は X 七 X	
--	---	--

附 則

(施行期日)

- 1 この告示は、平成二十九年十月一日から施行する。

(経過措置)

- 2 この告示の施行の際現に受けている時分割多元接続方式狭帯域デジタルコードレス電話の無線局の無線設備に係る法第三十八条の二の二第二項に規定する技術基準適合証明又は法第三十八条の二十四第一項に規定する工事設計認証（以下「技術基準適合証明等」という。）は、この告示の施行後においても、なおその効力を有する。
- 3 時分割多元接続方式狭帯域デジタルコードレス電話の無線局の無線設備については、平成三十年八月三十一日までの間に限り、この告示による改正後の規定にかかわらず、なお従前の例により技術基準適合証明等を受けることができる。この場合において、当該技術基準適合証明等の効力については、前項の規定を準用する。